

分譲マンション管理制度の改 革が必要です

～全国700万戸・1,600万人の安心
を守るために～

なぜ、いま制度改革が必要なのか？

- ・ 管理会社が住民の質問に一切応答しない
- ・ 議事録が改ざん・未作成・破棄される
- ・ 系列会社への不透明な発注と30%超の利益流出
- ・ これは一部の例外ではなく、制度の欠陥が常態化している構造問題です。

問題の構造と実例

【構造的問題】

- 説明責任が義務ではない
- 議事録の改ざんを防げない
- 系列発注に歯止めなし

【実例：大京アステージ】

- 理事会への回答拒否
- 重要議事録の未作成
- 子会社への不透明発注（30%利益）

► 制度改革に向けた提言

- 1. 管理会社への説明義務の法制化
- 2. 議事録の電子署名・改ざん防止制度の導入
- 3. 系列発注や相見積の開示義務化

ご支援のお願い

- これは一管理組合の問題ではなく、全国で起きている制度上の欠陥です。
- 私たちは、住民の声を国政につなぐ制度改革を求めていきます。
- ぜひ、立法・制度設計へのご理解とご支援をお願いいたします。
- ライオンズマンション稻沢 管理組合
- 理事長 長谷川進